

国の目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

村基本目標1 地域資源を活かし村民が稼げる村をつくる

【2024年度数値目標】観光交流人口100万人を目指す【単年】

(基準値 H30 : 76 万人、R1 : 79 万人、R2 : 37 万人、R3 : 40 万人
R4 : 56 万人)

事業効果の評価

2024(R6)年度 KPI に対して進捗状況で評価

5 : 進捗率 100%以上 4 : 80%以上~100%未満
3 : 60%以上~80%未満 2 : 40%以上~60%未満
1 : 20%以上~40%未満 0 : 20%未満

■短期・中長期の工程表

	具体的な施策	2022年度(R4)の取組み	2022年度(R4) KPI 進捗率	2024年度(5年後) KPI(業績評価指数)	R4 評価 (5段階)	評価の内容	次年度 R5 以降の取組み	見直しの要・不要
観光	○村内観光施設の周遊 ○「観る観光」から「体感する観光」 ○産業間連携等	茶臼山高原の新たな魅力づくり ・第一リフト改修 ・萩太郎山頂舗装整備 ・茶臼山高原人工降雪機導入 ・リフト下へのサンパチェンスの植栽 ・茶臼山イベント支援事業実施(大鍋・ライトアップ・MTB)	R2 計 : 37 万人 R3 計 : 40 万人 R4 計 : 56 万人 ① 28 万人 (▲20 万人) ② 10 万人 (▲4 万人) ③ 10 万人 (▲1 万人) ④ 8 万人 (+2 万人)	・季節ごとの交流人口の増加【単年】(四半期ごとに6万人ずつ増加) 24 万人(新規) R1 計 79 万人 (基準値) ① 4~6月 48 万人 ② 7~9月 14 万人 ③ 10~12月 11 万人 ④ 1~3月 6 万人	3	・コロナ禍の影響は残りつつも、県内移動の意識向上から県内在住者を中心に人流が回復する傾向にあり前年度を上回る交流人口があった。	・コロナ禍があったことで自然体験に対する関心が高まっている。そういった来村者のニーズに対応すべく、施設の整備や自然資源の活用を進める。 ・引き続き情報発信や PR に向けた取り組みを行っていく。	不要 【商工観光課】
農林水産	○農林水産物の新たな特産品開発、生きがい農業 ○チョウザメなどの新しい水産物の展開 ○循環型林業の推進、間伐材利用促進、基盤整備	・奨励作物の推進 ・鳥獣害対策 ・いきがい農業の推進 ・淡水魚養殖の推進 ・木材利用推進(とよね木サイクルセンターの運営)	①農林水産業従事者【累計】 R2 : 17 人 (+5 人) R3 : 17 人 (+0 人) R4 : 19 人 (+2 人) ②木質ペレット生産量 R2 : 96 t R3 : 85 t R4 : 81 t	①農林水産業従事者数【累計】 2024 までに 20 人 【19/20 人=95%】 ②木質ペレット生産量【単年】 120 t (R1 : 94 t) 【81 t / 120 t = 67%】	3	・トマト栽培による新規就農を支援し、新規就農者 2 名が増加した。 ・木質ペレット利用は、需要動向が低迷しており減産となった。	・引き続き、新規就農及び新規養殖者の確保に努めていく。 ・木質ペレットの普及拡大に引き続き努める。	不要 【農林土木課】
商工業	○新たなお土産や特産品開発 ○買い物弱者対策と合わせた商店街振興対策	・小口融資事業の実施 ・プレミアム商品券販売 ・地元産品販売促進	R2 : 10,306 千円 R3 : 13,322 千円 R4 : 11,409 千円	・村内観光施設における地元産品販売額【単年】 10,000→12,000 千円 【11,409 千円 / 12,000 千円=95%】 -【11,409 千円 / 10,000 千円=114%】- 目標達成により再設定	4	・交流人口の減少する中、ブルーベリーやトマトなどの新加工商品が販売された影響で、販売額が増加したが、令和 4 年度より温泉施設の売店が廃止されたことにより全体の販売額が昨年より減少した。	・新たな地元産品取扱い事業所の開拓に努める。	要 【商工観光課】 【農林土木課】
起業	○起業家補助制度 (R4 より起業・特産品開発補助制度へ拡充)	・起業家・特産品開発補助金の活用	申請数 件(累計値) R2 : 2 件 R3 : 2 件 R4 : 2 件 (キャンプ場、養殖事業)	・起業支援数【累計】 2024 年までに 5 → 7 件 【6/7 件=85%】 -【6/5 件=120%】- 目標達成により再設定	4	・多様化する働き方の受け皿となる職種が限られているため、起業する意欲のある方を支援策として、引き続き促進を図っていく。	・引き続き、特産品開発の応援事業を推進し、チャレンジ支援を行う。	要 【地域振興課】

国の目標2 地方とのつながりを築き、地方へ新しい人の流れをつくる

村基本目標2 地域ぐるみで人を迎え入れる

【2024年度成果目標】3家族定住促進【単年】

1家族3人(大人2、子1)想定
 (R1:1家族2人、R2:3家族14人、R3:3家族10人
R4:1家族2人)

事業効果の評価

2024(R6)年度 KPI に対して進捗状況で評価

5:進捗率100%以上 4:80%以上~100%未満
 3:60%以上~80%未満 2:40%以上~60%未満
 1:20%以上~40%未満 0:20%未満

■短期・中長期の工程表

	具体的な施策	2022年度(R4)の取組み	2022年度(R4) KPI 進捗率	2024年度(5年後) KPI(業績評価指数)	R4 評価 (5段階)	評価の内容	次年度 R5 以降の取組み	見直しの要・不要
定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅環境整備(公営住宅・空き家等) ○空き家活用による集落維持・活性化 ○住生活基本計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活基本計画の推進 (R4改訂) 	①公営住宅整備【累計】 R2 0戸 R3 0戸 R4:0戸 ②新築・空き家等リフォーム支援【累計】 R2 リフォーム3戸 R3 新築1戸、リフォーム5戸 計6戸 R4:リフォーム5戸	①公営住宅整備【累計】 5戸 【0戸/5戸=0%】 ②新築・空き家等リフォーム支援【累計】 25戸 【14戸/20戸=70%】	3	<ul style="list-style-type: none"> ・就労による若者移住が増える中で、受け入れ整備を行う必要がある。 ・Uターン者へのリフォーム支援の拡充(従来の若者加算は、世帯主が対象、今後は世帯員対象とし支援)の拡充を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した村営住宅の改廃について計画的に実施する。 ・定住移住へ向けた取り組みを引き続き応援していく。 ・「空き家対策計画」の策定を検討する。 	不要 【地域振興課】 【農林土木課】
関係人口	<ul style="list-style-type: none"> ○友好パスポート事業の実施 ○サウジ・キルギスとの交流促進 ○広域連合・県境域などと連携した取り組みの推進 ○ふるさと村民制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ほの国こどもパスポート及び豊根村友好自治体パスポート(豊明市、飛島村)3,187人利用 ○フレンドシップ事業中止 ○県境域開発協議会 ・スポーツ交流会、文化交流会が中止 ・スタンプラリー429人 ○「いただきファーム」への協力 年4回開催(新規) 150名×4回=延べ600人 	①交流人口【単年】 R2 4,001人 R3 4,399人 R4 4,216人 ②ふるさと村民登録者【累計】 R2 179人 R3 180人 R4 179人 ③ふるさと納税者数【単年】 R2 136人 R3 234人 R4 297人	①交流人口【単年】 8,000人 (R1:4,481人) 【4,216人/8,000人=53%】 ②ふるさと村民登録者【累計】 300人 (R1:179人) 【179人/300人=60%】 ③ふるさと納税者数【単年】 100→300人 (R4:297人) 【297人/300人=99%】 目標達成により再設定	3	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ前の日常に戻りつつあるが、人の流れは鈍い傾向にある。 ・ふるさと納税に「キャビア」を返礼品として追加した影響が大きい。寄付額は、R3:5,802千円、R4:13,091千円と2.2倍の伸びとなった。 ・外部民間会社による田んぼオーナーの開催により交流人口が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもパスポートや県境域開発協議会などとの交流に加え、民間主導の事業が行われたことにより地域の元気につながっている。 ・ふるさと納税も返礼品を追加しながら、納税者が増えるように取り組んでいきたい。 	要 【地域振興課】
人材・女性活躍	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊などの外部人材受入れ ○女性活躍支援(働く女性の子育て支援、環境づくりなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の受入れ ・緑のふるさと協力隊の受入れ 	R2 地域おこし:2人 R3 地域おこし:2人 緑のふるさと:1人 R4 地域おこし:3人 緑のふるさと:1人	<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊の受入数【単年】 4人 (R1:3人) 【4人/4人=100%】 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし、緑のふるさと協力隊の受入れは目標を達成したものの、卒業後の定住率は低い(3割程度)ことから原因と対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の受入れを引き続き行い、移住定住へ繋げ地域の担い手や活性化へ繋げていきたい。また、地域おこし協力隊のPRも積極的に取り組んでいく。 	不要 【地域振興課】

【国の基本目標3】結婚・出産・子育ての希望を叶える

村基本目標3 現役世代しっかり応援

【2024年度成果目標】小中学生の児童生徒数60人

(R1: 62人、R2: 47人、R3: 47人、R4: 46人)

事業効果の評価

2024(R6)年度 KPI に対して進捗状況で評価

5: 進捗率 100%以上 4: 80%以上～100%未満
 3: 60%以上～80%未満 2: 40%以上～60%未満
 1: 20%以上～40%未満 0: 20%未満

■短期・中長期の工程表

	具体的な施策	2022年度(R4)の取組み	2022年度(R4) KPI 進捗率	2024年度(5年後) KPI(業績評価指数)	R4 評価 (5段階)	評価の内容	次年度 R5 以降の取組み	見直しの要・不要
子育て世代支援	○子育て世代支援の実施	①結婚・出産祝金 ②子どもの医療費助成 ③保育料無償化 ④保育園通園補助 ⑤保育園給食費無償化 ⑥遺児手当 ⑦放課後児童育成事業 ⑧母子保健事業 ⑨予防接種事業	R2 9事業実施 R3 9事業実施 R4 9事業実施	・子育て世代支援の実施 9施策 【9施策/9施策=100%】	5	・子育て世帯支援事業の9つの事業は構築されているが、結婚祝金の支給が稀であるため、結婚に向けての対策を関係課と協議しながら進めていく必要がある。	・子育て支援を継続していくが、施策の内容をより充実できるように取り組んでいく。	不要 【住民課】
医療福祉健康	○保健指導の充実 ○医療体制の充実や ICT 活用 ○事業所間の連携	・地域サロンの支援 ・とよね健康マイレージの実施 ・医師の雇用継続により週5日診療を維持	①地域サロンの参加者数 R2 1,082人 R3 1,029人 R4 651人 ②とよね健康マイレージ参加者数 R2 176人 R3 138人 R4 149人	①地域サロンの参加者数【単年】 1,000人 (新規) (R2:1,082人) 【651人/1,000人=65%】 ②とよね健康マイレージ参加者数【単年】 300人 【149人/300人=49%】	2	①地域サロンの参加者数は、コロナ禍により利用者の減少にも影響を及ぼした。 ②とよね健康マイレージ参加者数も①と同様の影響があったが、微増傾向にある。	・とよね健康マイレージの参加者数が、目標に達成されていないため、積極的に推進していく。	不要 【住民課】
学校教育	○特色ある教育の推進 ○保育園・小学校・中学校の連携 ○田口高校との中高一貫教育連携	・中学校海外研修補助、国内研修補助、通学バス補助、小中学生スキー教室補助、中高一貫教育、学校給食費無償化 (R2)	①中学校海外研修：語学研修として国内で実施 ②国内研修：実施 ③通学バス補助：実施 ④小中学生スキー教室補助：実施 ⑤ 中高一貫教育：実施 ⑥ 学校給食費無償化：実施	・特色ある教育事業数の維持 【累計】 6事業 【6事業/6事業=100%】	5	・コロナ禍であったが、海外研修は研修内容を見直すなどして実施した。	・現役世代への支援につながる施策であるため、今後も積極的に取り組む	不要 【教育委員会】
	○生涯学習の場の充実	体育協会、文化協会活動 (体協 139人・文協 73人) ・地域サークル等活動 ○スキークラブ 7回×20人 延べ 140名 スキー遠征参加 19人 合計 159人	①生涯学習活動の参加者数 R2 0人 R3 785人 R4 990人	① 生涯学習活動の参加者数【単年】 300→1,000人 (R1:313人→R4:990人) 【990人/1,000人=99%】 目標達成により再設定	4	・生涯学習活動は、ランナーズクラブなど新たにサークル化した事により参加人数が増加。 ・コミュニティースクール活動は、年間を通して参加者が多く、ニーズが高い。	・コロナ禍により活動が中止とならなければ実施する。今後も、継続した取り組みが必要である。	要 【教育委員会】

	<p>○卓球クラブ 26回 延べ 212名</p> <p>○剣道クラブ 11回 延べ 52名</p> <p>○ランナーズクラブ 14回×25名 延べ 350名</p> <p>○星空観察会 延べ 217名 合計 990人</p> <p>・コミュニティースクール活動</p> <p>○とよね地域未来塾 開催日 121日 平均利用人数 7人 延べ 802名</p> <p>○オンライン寺子屋 開催日 42日 平均利用人数 1人 延べ 42名 小計 844人</p> <p>・その他の地域学校協働活動</p> <p>○くらしのSTUDY (キャリア教育) 3回 延べ 84名 小計 84人 合計 928人</p>	<p>②コミュニティースクール 地域学校協働活動参加者数</p> <p>R2 1,082人</p> <p>R3 902人</p> <p>R4 928人</p>	<p>②コミュニティースクール参加者数</p> <p>【単年】 850人(新規)</p> <p>【928人/850人=109%】</p>				
--	--	---	--	--	--	--	--

【国の目標4】ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

村基本目標 4 みんなが安心して暮らせる村をつくる

【2024年度成果目標】行政区の維持 5地区

(R1:5地区 R2:5地区 R3:5地区 R4:5地区)

事業効果の評価

2024(R6)年度 KPI に対して進捗状況で評価

5:進捗率100%以上 4:80%以上~100%未満

3:60%以上~80%未満 2:40%以上~60%未満

1:20%以上~40%未満 0:20%未満

■短期・中長期の工程表

	具体的な施策	2022年度(R4)の取組み	2022年度(R4) KPI進捗率	2024年度(5年後) KPI(業績評価指数)	R4評価 (5段階)	評価の内容	次年度R5以降の取組み	見直しの要・不要
生活基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○道路の整備 ○生活基盤の維持 ○買い物支援システムの活用 ○村営バスの運行 ○情報通信整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の整備 ・生活基盤の維持 ・買い物支援システム「おつかいポスタ便」運行 ・村営バスの運行 	①おつかいポスタ便の利用回数 R2 51回(5名) R3 24回(4名) R4 42回(4名) ②村営バスの路線維持 R2 5路線 R3 5路線 R4 5路線	①おつかいポスタ便の利用回数【単年】 150 100回 R1 113回(8名) 【42/150回=28%】 【42/100回=42%】 目標高値により再設定 ②村営バスの路線維持 5路線(新規) 【5路線/5路線=100%】	3	<ul style="list-style-type: none"> ・利用回数は増加しているが、利用者は今後減少していくことが予想されるため、制度の見直しを含めた検討が必要。 ・引き続き一部の便を予約バス運行にしながら、経費削減にも努めてた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配便の普及等によりポスタ便のあり方について関係機関と協議していきたい。 ・予約バス運行を継続し、経費削減に努め、引き続き5路線を維持する。 	要 【地域振興課】 【生活課】
広域	○広域的な連携の推進	・村外民間企業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携協定の締結 R2 3協定(宅建協会、古民家再生協会、三河広域交流協定) R3 1協定(日本郵便) R4 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携協定の締結【累計】 5協定 【4協定/5協定=80%】 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は連携協定できなかったが、村内において民間主導で事業を進めているため連携を図ってきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業への協力をを行いながら、連携推進に向けて取り組んでいきたい。 	不要 【全課】
環境	○景観向上事業の実施	・あいち森と緑づくり事業との連携による景観向上。	<ul style="list-style-type: none"> ・景観向上整備箇所数 R2 4カ所 R3 3カ所 R4 1カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観向上整備箇所数【累計】 15カ所 【8カ所/15カ所=53%】 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち森と緑づくり事業と連携した事業実施を進めており、住民要望等に対応して実施ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、あいち森と緑づくり事業と連携して事業実施を進める。 	不要 【農林土木課】
協働	○住民協働による自治の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員制度の情報共有 ・地域づくり支援交付金制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行政区の手引き策定事業 R2 0事業 R3 1事業 R4 0事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行政区の手引き策定事業 1事業(新規) 【1事業/1事業=100%】 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年、目標を達成したが、区長会等において、地域の課題を共有しながら自治の推進につとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、情報共有を図りながら、集落支援員制度の導入に向けて取り組んでいく。 	不要 【域振振興課】

防災 防犯	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災体制の強化 ○防災訓練の実施 ○防犯や交通安全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備 ・災害対策基金継続 	<p>①防災資機材の整備維持数【累計】 R2：16ヶ所（5整備）、 R3：16ヶ所、R4：16ヶ所</p> <p>②現役消防団員数の維持 R2：51人、R3：51人 R4：48人</p>	<p>①防災資機材の整備維持数【累計】 整備10ヶ所 維持16ヶ所 【10ヶ所／15ヶ所＝150%】 【16ヶ所／16ヶ所＝100%】 目標達成により再設定</p> <p>②現役消防団員数の維持 50人 【48人／50人＝96%】</p>	4	<p>①防災資機材整備は、令和2年度に5か所を新設し全16か所となっており、令和4年度は16か所を維持している。</p> <p>②令和4年度の現役団員数は48人で維持目標団員数を下回った。</p>	<p>①非常食の管理や資器材の取り扱いなど、地域住民にも周知を図りながら防災倉庫の維持をしている。</p> <p>②現役団員数50人維持を目標に団員確保に努める。</p>	<p>要</p> <p>【総務課】</p>
文化	○伝統文化の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・花祭3地区、御神楽祭り1地区開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能の維持 R2：4地区、R3：4地区 R4：4地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能の維持 4地区 【4地区／4地区＝100%】 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍は継続していたが、各地区とも開催時の感染状況を見ての開催となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して取り組む 	<p>不要</p> <p>【教育委員会】</p>